

単純な予備的貯蓄モデルに雇用形態の変化というリスクを導入し、近年の日本のパネルデータに基づく結果の再現とその解釈を試みた。正規雇用者に比べ、非正規雇用者は高い失職確率、低い賃金水準、高い所得分散というリスクを負っている。そのため、正規から非正規に雇用形態が変化すると消費水準が低下する。一方、非正規から正規に転換すると消費水準が増加する。この結果を単純な予備的貯蓄モデルに雇用形態を導入した動学モデルを用い解釈すると、正規から非正規に転換する場合は賃金水準の低下の役割が大きく、一方、非正規から正規に転換する場合は失職確率が低下することの効果大きいという結果を得た。